「松山サンシャインプロジェクト」

経済産業省「新エネ 100 選」に選定（平成 21 年4月）

背景

・　姉妹都市　ドイツ・フライブルグ市（⇒環境先進都市…太陽発電の導入促進をはじめとする取り組み）　から学ぶ。

・　松山市の特性

→温暖な気候と少雨⇒渇水の問題など産業面や市民生活でのマイナス要因

↕　*マイナス要因を逆手に！　市の活性化に役立てる！*

→年間日照時間 2000 時間を超える⇒太陽エネルギーの活用に適した気象条件

目的

環境と成長が調和するまちづくりを目指す。…市民・事業者・行政（　環境部と産業経済部の共同　）がともに協力・連携しながら太陽エネルギーの有効活用を図る。

＝「脱温暖化」と「産業創出」

計画の概要

◎松山市「温暖化対策推進計画」の１項目としてプロジェクト展開

1．太陽光発電の導入

2．太陽エネルギー活用産業の創出

3．啓発活動・人材育成

詳細と成果

1．太陽光発電の導入

＊公共施設ソーラー発電導入計画…市有施設への設置

→公共施設の新築、大規模改修時に併せて設置

平成 28 年度末までに 1600kw を目指す（当初目標 650kw 上方修正）

（文部科学省　スクールニューディール政策を活用し、小中学校の耐震改修時に太陽光発電を設置する）

＊住宅　オフィスソーラー発電導入促進計画…設置補助枠を拡大などの支援

・10kw以上→1件につき 100 万円

・10kw未満→設置費用の 12,5%か
1kw あたり 8 万円のいずれか低い額（上限 40 万円）
◎対象は市内にあるオフィスや店舗等に太陽光発電を設置する方や法人も
◎複数回の申請も可能（法人は年1回）
◎太陽光パネルの増設にも適用（既存設備を含め上限は5kw）

＜実績＞

平成20年度設置件数累計・2701件（普及率1，3%）

～補助金の推移～

平成 16 年度、17 年度は1kwあたり 10 万円・平成 18～19 年度8万円いずれも上限4kwまで・平成 20 年度上限を5kwに増、10kw以上1律100万円

※ 平成 12 年度より開始、平成17年度、国が補助をやめたが、
松山市は現在まで止めることなく続けている。

《今年度の状況》

国の設置補助再開　平成21年1月～1kwあたり7万円
余剰電力の買取制度　平成21年 11 月～　2倍買い取り
⇓
例年の3倍のペースの申請（cf.平成 20 年度 223 件：平成 21 年 12 月末で 450 件）
当初予算　約7千5百万円に対して補正予算で9千万円をつけ、1億6千5百万円に
◎申請分は全て受けるという方針（件数の制限、予算での制限を持たない）

＊グリーン電力証書活用モデル事業

・松山市はグリーン電力証書発行事業所となる（平成 20 年4月・自治体初）

☆グリーン電力　自然エネルギー（＝太陽光・風力・水力・バイオマスなど）で発電した電力のこと
二酸化炭素を排出しないという環境価値をクローズアップ
⇒「グリーン電力証書」を発行
・モニターを設置（費用２万円は自己負担）

松山市→私有施設（3ヶ所）からの余剰電気を1kwあたり7円で買う。
（完全買い取り）
メーターの設置した市民モニター（15軒）
松山市の企業→1kwあたり 17 円で買ってもらう。
⇒企業に証書を発行
平成 28 年度までに 20000kwの導入を目指す。

・企業は「グリーン電力証書」という表示により、環境貢献をPR（＝企業のイメージアップ）＊太陽光発電を設置できない事情を抱えた企業もグリーン電力を

使用することによって部分的、スポット的に太陽光発電を導入することができ、環境貢献が可能となる。

・ 製品の製造過程に関してグリーン電力を使用「太陽で作った〇〇」というようなネーミングが可能（＝販売戦略において商品の差別化・ブランド化を図る）
グリーンエネルギーマーク（通産省制定）の使用（製造過程の全電力の 10%以上をグリーン電力にした場合）ができる。

・ イベントで使用する電力にグリーン電力を使用→環境に配慮したイベントであることをPR ／ ライトアップ等無駄な電力ととられがちなところに使用する。

＜グリーン電力販売の実績＞

第1回…18600kWhに相当する電力量に使うために9つの企業、団体が購入
（ 1社あたり3000kWhという上限←全体量が少ない ）

第2回…31800kWh／12社 （ 上限なし・必要量を購入できるようになった ）

＜2021年度のこの項での収入856800円＞

★当事業は「モデル事業」であり、今後の計画において「グリーン電力証の発行」量に目標を設定することなども考えられる。

2. 太陽エネルギー活用産業の創出

（ 産業経済部地域振興課 ）

＊太陽エネルギービジネス創出を支援

全国から太陽エネルギーを活用したビジネスを募集→優れた提案に支援
（補助金 500 万円、対象経費の 1/2 以内）（申請主体は市内企業）

＜実施例＞

・太陽光発電を利用した不法投棄監視システム
・太陽電池で常時紫外線殺菌する飲料水備蓄タンク（災害時対応可）etc.

＊環境経済国際交流

姉妹都市ドイツ・フライブルク市との民間レベルでの情報交換、
ビジネスの交流を図る。
（おもちゃやビール、ワインなどの経済交流は既に行われている）
住まいに焦点をあてて、環境普及型の住宅の普及を図るため、研究会を設置
勉強会、セミナーの開催やネットワーク形成など
地場の住宅関連産業の活性化を図る。

＜平成 21 年度 実施事業＞

セミナー開催
…環境配慮型住宅の需要拡大に向けた業者や一般市民への普及啓発

＊ソーラー関連産業の集積・拡大支援

関連産業の企業誘致と育成

（企業立地奨励金：投資した固定資産税相当額を返還／県とのタイアップ）

＜誘致例＞

ソーラーパネルを製造する企業の新工場を誘致（新規雇用 100 名）など

★四国電力（株） メガソーラー発電所の導入計画

サンシャインプロジェクトに賛同、四国初のメガソーラーを松山に！

（2020 年までに 4300kW の発電所となる）

環境配慮型住宅（ソーラー等）をすすめる住宅業界等の活性化支援

3．啓発活動・人材育成

＊ メッセ・まつやま（まつやま姉妹・友好都市＆環境フェア）・2008 年～

・姉妹・友好都市との文化交流

・地元の環境産業やNPO、行政が環境関連の啓発

平成 21 年 18000 人が参加の大イベント

＊ サンシャインレース松山

ソーラーラジコンカーの耐久レース（2009.8.20）開催 （於・競輪場）

（世界初の耐久レース）

同時開催・親子新エネルギー教室…ソーラーカー工作キットの製作など

新エネルギー体験会…ハイブリッドカーの試乗など

グリーン電力証書セミナー

物産展

レースには工業高校を中心に 19 チームが参加／1200 人が来場

4．クリーンエネルギー自動車の導入

平成 21 年度、5台の電気自動車を公用車として導入

車は市内のデザイン学校の生徒の意見を取り入れたデザイン

目立たせることで電気自動車の存在をPR（各種イベント会場にも）

今後の課題

太陽光発電の導入を地域全体で支え合う仕組みづくりが必要

新しい制度や情報（グリーン電力証書など）を企業や市民に発信

＜ 所感 ＞

- 姉妹都市、ドイツ・フライブルグ市を訪れた市長が感銘を受け、平成 19 年度に立ち上げたと聞く。また、ソーラー発電の導入にあたっての補助金は申請があれば全てを受け入れる、上限を設けないという姿勢に本事業に対する強い思いを感じた。
- 今までありがちな縦割り行政でなく、担当課を1つにせず、環境部と産業経済部が一緒になって取り組んでいるところが成功の大きな要因だと思える。
- 残念ながら、大津市は平均日照時間が全国平均を下回っているので、松山市のような効果は期待できないことが予想される。しかしながら、脱温暖化という問題は地球規模でのものであり、無視はできない。ましてや大津市にはLEDの開発に熱心な企業もある。松山市の例にあるような太陽光発電併用型 LED 照明灯の採用など大津市も取り入れることのできる要素があると考える。先ずは市が主体となって公共施設から始めるべきであると痛感した。